

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成27年3月31日
【四半期会計期間】	第46期第3四半期（自平成26年11月21日 至平成27年2月20日）
【会社名】	コーセル株式会社
【英訳名】	COSEL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷川 正人
【本店の所在の場所】	富山県富山市上赤江町一丁目6番43号
【電話番号】	(076)432-8151番(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 小西 有吉
【最寄りの連絡場所】	富山県富山市上赤江町一丁目6番43号
【電話番号】	(076)432-8151番(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 小西 有吉
【縦覧に供する場所】	コーセル株式会社 首都圏営業所 (神奈川県川崎市川崎区駅前本町3番1号(NOF川崎東口ビル)) コーセル株式会社 大阪営業所 (大阪府大阪市淀川区西中島四丁目3番24号(サムティ新大阪センタービル)) コーセル株式会社 名古屋営業所 (愛知県名古屋市千種区内山三丁目29番10号(千種AMビル)) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 印は、金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の縦覧の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第3四半期連結 累計期間	第46期 第3四半期連結 累計期間	第45期
会計期間	自平成25年 5月21日 至平成26年 2月20日	自平成26年 5月21日 至平成27年 2月20日	自平成25年 5月21日 至平成26年 5月20日
売上高 (千円)	15,597,867	16,439,322	20,747,406
経常利益 (千円)	3,039,528	3,045,680	3,772,942
四半期(当期)純利益 (千円)	1,855,121	2,042,788	2,275,664
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,959,275	2,524,054	2,349,232
純資産額 (千円)	36,413,303	36,415,246	36,804,349
総資産額 (千円)	39,162,585	39,074,734	40,150,509
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	47.96	53.99	58.83
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	93.0	93.2	91.7

回次	第45期 第3四半期連結 会計期間	第46期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 11月21日 至平成26年 2月20日	自平成26年 11月21日 至平成27年 2月20日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.57	17.33

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済対策や金融緩和策等を背景に雇用情勢が改善し、また円安の進行による輸出環境も持ち直してきたことにより、総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。世界経済においては、米国では雇用・個人消費等の改善を背景に緩やかな回復基調が継続し、またヨーロッパでは内需が低迷するなかで景況感は横ばいで推移いたしました。アジアでは中国経済に減速感が見られるものの、底堅く推移し、海外全体では緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループが属するスイッチング電源の国内市場におきましては、スマートフォン・タブレットPCなどのモバイル端末機器の普及・拡大による携帯基地局向けの需要拡大とともに、同背景による半導体メーカーの設備投資拡大を受けた半導体製造装置向けの需要が拡大いたしました。

海外市場におきましては、中国における日系企業を中心としたFA機器、韓国の半導体製造装置ならびに米国における医療機器の需要に広がりが見えてまいりました。

このような情勢の中で当社グループは、営業・開発部門の連携を強化しつつ、新製品を軸とした成長業界・企業への提案活動に注力してまいりました。

新製品につきましては、小型・低背タイプ三相交流入力ノイズフィルタ「JACシリーズ」、汎用一般産業機器向けモドルレンジユニット電源「PLAシリーズ」の拡充品「PLA15F/30F/50F」、医用機器市場向け基板単体AC-DC電源「LMAシリーズ」、大電力・高効率パワーモジュール電源「CHS500」、小型・高速非絶縁DC-DCコンバータ（POL）「BRFS40/60/100」、超小型・高効率絶縁型DC-DCコンバータ「CQHS250シリーズ」、小型・高効率パワーモジュール（安定型バスコンバータ）「CHS60シリーズ」をそれぞれ市場投入いたしました。

開発・生産面では、TQM（総合的品质管理）活動を継続展開し、部品不良および工程内不良の低減に注力するとともに、顧客起点のニーズを捉えた高付加価値製品・サービスの実現に向けた活動を進めてまいりました。また、CO₂（二酸化炭素）削減等の環境問題にも引き続き取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高は168億73百万円（前年同期比6.1%増）、売上高は164億39百万円（同5.4%増）となり、経常利益は30億45百万円（同0.2%増）、四半期純利益は20億42百万円（同10.1%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

日本生産販売事業

日本国内では、携帯基地局等の通信インフラ向け設備の需要とともに、半導体製造装置向けの需要が広がりをみせてまいりました。

このような情勢の中、営業・開発部門連携を強化し、新製品の拡販活動に注力するとともに、新規顧客の開拓、重点顧客の深堀活動に取り組んでまいりました。

この結果、外部顧客への売上高は、126億76百万円（前年同期比5.2%増）、セグメント利益は26億99百万円（同5.7%減）となりました。

北米販売事業

米国では、雇用環境や個人消費、企業部門等の各種景気指標が改善するなど、景況は回復傾向にあり、設備投資の動きも活発化をはじめ、制御機器、医療機器、計測機器、通信機器関連等の需要が回復し、全体として堅調に推移しました。

このような情勢の中、新製品による新規プロジェクト獲得件数の増加と新規顧客獲得を重点に営業活動を展開し、新製品拡販と新規顧客開拓に注力してまいりました。

この結果、外部顧客への売上高は、14億95百万円（前年同期比7.1%増）、セグメント利益は69百万円（同36.3%増）となりました。

ヨーロッパ販売事業

ヨーロッパでは、ギリシャ債務問題の再燃、ドイツにおいてもウクライナ問題等の影響はあるものの、景況は緩やかな回復基調を見せております。

このような情勢の中、ヨーロッパ市場における販売ネットワークの整備に取り組み、新製品拡販と新規顧客開拓に注力してまいりました。新製品拡販、新規顧客開拓の成果はまだ少ないものの、メイン市場であるドイツでの制御機器、計測機器関連の需要が回復し、第2四半期以降、受注高（外貨ベース）が増加してまいりました。

この結果、外部顧客への売上高は、5億41百万円（前年同期比4.2%減）、セグメント損失は26百万円（前年同期はセグメント損失10百万円）となりました。

アジア販売事業

中国では、経済成長率や景気指標の低下等、懸念材料があるものの、輸出関連プロジェクトの回復もあり、全体的に堅調に推移いたしました。また、韓国では景況は低調ではありますが、半導体設備関連の需要は回復を見せ始めており、それらのプロジェクト需要等により堅調に推移しました。

このような情勢の中、中国においては特にミドルレンジ製品に注力した新規顧客の獲得活動や鉄道向け関連プロジェクト獲得等の成果がありました。また、韓国・インドにおいても、新製品による新規顧客・プロジェクトの獲得活動に取り組んでまいりました。

この結果、外部顧客への売上高は、17億25百万円（前年同期比8.6%増）、セグメント利益は86百万円（同13.8%増）となりました。

中国生産事業

新興国市場をターゲットにした中国生産事業においては、低コスト化の推進と生産体制の強化に継続して取り組んでおります。また、ミドルレンジ製品に注力した営業・開発部門連携の拡販活動に注力するとともに、ミドルレンジユニット電源「PLAシリーズ」の拡充品「PLA1000F / 1500F」の量産準備を開始し、バリエーションの増加を進めてまいりました。

この結果、セグメント間の内部売上高は、3億66百万円（前年同期比86.0%増）、セグメント利益は25百万円（前年同期は、セグメント損失38百万円）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、85百万円であります。なお、研究開発費は、電源等の基礎研究費用であり、新製品開発に係る費用は含んでおりません。

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の状況の重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年2月20日)	提出日現在発行数(株) (平成27年3月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	39,012,000	39,012,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	39,012,000	39,012,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年11月21日～ 平成27年2月20日	-	39,012,000	-	2,055,000	-	2,288,350

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成27年2月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,832,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,167,300	371,673	-
単元未満株式	普通株式 12,100	-	-
発行済株式総数	39,012,000	-	-
総株主の議決権	-	371,673	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権の数2個)含まれております。

【自己株式等】

平成27年2月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
コーセル株式会社	富山県富山市上赤江町1-6-43	1,832,600	-	1,832,600	4.70
計	-	1,832,600	-	1,832,600	4.70

(注)上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数10個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年11月21日から平成27年2月20日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年5月21日から平成27年2月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,537,077	2,780,072
受取手形及び売掛金	6,777,007	7,434,278
有価証券	7,806,599	6,296,626
商品及び製品	688,162	681,263
仕掛品	40,484	118,218
原材料及び貯蔵品	1,486,487	1,633,356
繰延税金資産	320,168	199,502
その他	167,740	238,605
貸倒引当金	7,760	8,734
流動資産合計	19,815,966	19,373,189
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,565,185	3,569,793
減価償却累計額	2,434,513	2,503,856
建物及び構築物(純額)	1,130,671	1,065,936
機械装置及び運搬具	5,335,993	5,530,949
減価償却累計額	4,322,213	4,311,953
機械装置及び運搬具(純額)	1,013,779	1,218,995
工具、器具及び備品	5,077,135	5,199,761
減価償却累計額	4,717,350	4,769,242
工具、器具及び備品(純額)	359,785	430,519
土地	1,119,440	1,119,440
有形固定資産合計	3,623,677	3,834,892
無形固定資産	77,921	80,208
投資その他の資産		
投資有価証券	16,436,720	15,720,300
繰延税金資産	158,257	-
その他	37,966	66,143
投資その他の資産合計	16,632,944	15,786,443
固定資産合計	20,334,543	19,701,544
資産合計	40,150,509	39,074,734

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年2月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	925,405	1,143,352
未払金	170,991	249,681
未払法人税等	999,077	259,521
賞与引当金	333,256	175,429
製品保証引当金	164,000	121,639
その他	394,020	440,810
流動負債合計	2,986,751	2,390,434
固定負債		
退職給付に係る負債	157,007	25,756
繰延税金負債	-	40,896
その他	202,400	202,400
固定負債合計	359,407	269,052
負債合計	3,346,159	2,659,487
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,055,000	2,055,000
資本剰余金	2,288,350	2,288,350
利益剰余金	32,595,566	33,774,249
自己株式	283,761	2,332,814
株主資本合計	36,655,154	35,784,784
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	159,964	346,763
為替換算調整勘定	16,753	275,029
退職給付に係る調整累計額	1,126	281
その他の包括利益累計額合計	144,337	622,074
少数株主持分	4,858	8,387
純資産合計	36,804,349	36,415,246
負債純資産合計	40,150,509	39,074,734

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年5月21日 至平成26年2月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年5月21日 至平成27年2月20日)
売上高	15,597,867	16,439,322
売上原価	10,414,417	11,197,708
売上総利益	5,183,449	5,241,614
販売費及び一般管理費	2,244,767	2,384,078
営業利益	2,938,682	2,857,535
営業外収益		
受取利息	90,323	63,941
受取配当金	21,505	28,264
為替差益	-	41,734
受取補償金	12,699	2,924
その他	16,198	52,170
営業外収益合計	140,727	189,036
営業外費用		
為替差損	39,701	-
自己株式取得費用	-	391
その他	179	499
営業外費用合計	39,880	890
経常利益	3,039,528	3,045,680
特別利益		
固定資産売却益	641	35
投資有価証券売却益	-	38,874
投資有価証券償還益	-	111,540
特別利益合計	641	150,450
特別損失		
固定資産売却損	686	37
固定資産除却損	6,916	6,173
投資有価証券売却損	-	12,552
投資有価証券評価損	-	1,353
特別損失合計	7,603	20,117
税金等調整前四半期純利益	3,032,566	3,176,013
法人税、住民税及び事業税	1,075,965	957,132
法人税等調整額	101,349	173,645
法人税等合計	1,177,314	1,130,777
少数株主損益調整前四半期純利益	1,855,252	2,045,236
少数株主利益	130	2,447
四半期純利益	1,855,121	2,042,788

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年5月21日 至平成26年2月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年5月21日 至平成27年2月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,855,252	2,045,236
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40,207	186,798
為替換算調整勘定	144,230	292,864
退職給付に係る調整額	-	844
その他の包括利益合計	104,023	478,818
四半期包括利益	1,959,275	2,524,054
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,958,789	2,520,525
少数株主に係る四半期包括利益	486	3,529

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が129,069千円減少し、利益剰余金が83,378千円増加しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年5月21日 至 平成26年2月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年5月21日 至 平成27年2月20日)
減価償却費	518,049千円	567,723千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年5月21日 至 平成26年2月20日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年8月8日 定時株主総会	普通株式	386,794	10	平成25年5月20日	平成25年8月9日	利益剰余金
平成25年12月11日 取締役会	普通株式	464,152	12	平成25年11月20日	平成26年2月4日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年5月21日 至 平成27年2月20日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月30日 取締役会	普通株式	464,152	12	平成26年5月20日	平成26年7月23日	利益剰余金
平成26年12月10日 取締役会	普通株式	483,331	13	平成26年11月20日	平成27年2月3日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成26年9月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項に読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、実施いたしました。この結果、自己株式は、単元未満株式の買取による増加を含め、当第3四半期連結累計期間において2,049,053千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において2,332,814千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年5月21日至平成26年2月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本生産 販売事業	北米販売 事業	ヨーロッパ 販売事業	アジア販売 事業	中国生産 事業	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	12,048,402	1,395,585	565,131	1,588,748	-	15,597,867	-	15,597,867
セグメント間の 内部売上高	2,741,841	-	-	-	196,961	2,938,802	2,938,802	-
計	14,790,243	1,395,585	565,131	1,588,748	196,961	18,536,669	2,938,802	15,597,867
セグメント利益 又は損失()	2,862,536	50,891	10,851	75,975	38,692	2,939,859	1,176	2,938,682

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 1,176千円は、セグメント間の取引消去15,056千円及び棚卸資産の未実現損益の消去 16,233千円であります。

2. 各報告セグメントのセグメント利益又は損失()の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年5月21日 至 平成27年2月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本生産 販売事業	北米販売 事業	ヨーロッパ 販売事業	アジア販売 事業	中国生産 事業	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	12,676,924	1,495,025	541,494	1,725,878	-	16,439,322	-	16,439,322
セグメント間の内部売上高	2,784,625	-	-	-	366,282	3,150,907	3,150,907	-
計	15,461,550	1,495,025	541,494	1,725,878	366,282	19,590,230	3,150,907	16,439,322
セグメント利益 又は損失()	2,699,586	69,375	26,274	86,469	25,145	2,854,302	3,233	2,857,535

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額3,233千円は、セグメント間の取引消去16,309千円及び棚卸資産の未実現損益の消去 13,076千円であります。

2. 各報告セグメントのセグメント利益又は損失()の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年5月21日 至平成26年2月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年5月21日 至平成27年2月20日)
1株当たり四半期純利益金額	47円96銭	53円99銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,855,121	2,042,788
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,855,121	2,042,788
普通株式の期中平均株式数(千株)	38,679	37,831

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社が加入する「富山県機電工業厚生年金基金」は、平成27年3月24日付代議員会で解散の決議をしております。解散認可時の保有資産は、最低責任準備金を上回る予定であるため、解散に伴う事業主の損失負担は発生しない見込みであります。

2【その他】

平成26年12月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 483,331千円

1株当たりの金額 13円

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成27年2月3日

(注)平成26年11月20日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年3月31日

コーセル株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土肥 真 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 敏裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコーセル株式会社の平成26年5月21日から平成27年5月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年11月21日から平成27年2月20日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年5月21日から平成27年2月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コーセル株式会社及び連結子会社の平成27年2月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管してあります。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。